

県議会だより

2016 年 4 月発行 ■TEL.029-301-1225
 ■編集・発行責任者：民進党茨城県議会議員団
 ■水戸市笠原町 978-6 茨城県議会民進党控室



m.satou@mx10.ttcn.ne.jp



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



tutakawa.hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp



民進党茨城県議会議員団 代表

はせがわ しゅうへい

長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

私たち民進党茨城県議団は、
 茨城県政・県議会に対することなど
 さまざまな角度から皆様のご意見をお待ちしております。

平成 28 年 第 1 回定例会報告 ～県予算について～

平成 28 年 第 1 回定例会が、2 月 26 日から 3 月 24 日まで 28 日間の会期で開催され、平成 28 年度の予算をはじめ条例その他議案が可決されました。平成 28 年度の県予算は一般会計が 1 兆 1,208 億 200 万円（対前年度当初比－3.5%）。本年度の歳出規模が－3.5%となったのは、緊急輸送道路整備等の公共事業を中心に東日本大震災関連予算が減ったことが要因です。新規の事業を中心にその一部を紹介します。（下記の＊は平成 27 年度補正予算に計上した事業です）

浸水対策特別緊急事業

予算額 10 億 5,000 万円

今後 5 年間で緊急に対策を講じる必要のある下記の河川の築堤、護岸を整備します。対象事業箇所は、八間堀川（常総市）、沢渡川（水戸市）、恋瀬川（石岡市）、久慈川（大子町）、田川（結城市）の 5 か所です。

防災倉庫整備事業

予算額 1 億 6,400 万円

新たな備蓄計画の策定に伴い、増加する備蓄量に対応するための防災倉庫を水戸市内に整備します。備蓄計画では、茨城県南部の直下地震（避難者数約 23 万人）を前提として、1 人当たり 15 食分の確保を予定しています。

イノベーション創発型対日直接投資促進事業

予算額 4,500 万円

対日直接投資推進に向けた調査や誘致活動を実施します。具体的には対日投資セミナーの開催（海外）、専門見本市への出展による情報発信や、海外からの投資の仲介人等を対象とした県内視察ツアーなどを実施します。

＊DMO（Destination Management Marketing Organization）：地域の宿泊施設や交通事業者などの関係者と協働し、各種データ等の収集・分析、戦略策定を図り、着地型旅行商品の造成・販売等事業を主体的に行う組織。

DMO[※]観光地域づくり推進事業

予算額 2 億 6,600 万円（H27 年度補正予算）

北関東 3 県（茨城県・栃木県・群馬県）の連携により、広域観光ルートのプロモーション、地場産業のブランド化、宿泊施設の改修費や民間観光施設のトイレ改修費の補助などの支援を実施します。

地方創生人材還流・定着支援事業

予算額 6,200 万円（H27 年度補正予算）

県内への就職と移住支援をワンストップで行う「いばらき地域しごと支援センター」を設置するとともに、U・I・J ターンと地元就職の取り組みにより、東京圏等からの人材還流と地元定着を促進します。

いばらきの産地パワーアップ支援事業

予算額 21 億円

TPP 対策として、高収益作物等への転換を図るために必要な施設（産地パワーアップ計画に基づく農業用施設等）や、農業用機械導入に対する支援などを実施し、農業の国際競争力の強化を図ります。

茨城県北芸術祭推進事業

予算額 2 億 8,700 万円

今年の 9 月 17 日から、65 日間にわたって県北 6 市町において開催される「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」の開催に向けて、国内外のアーティストによる作品制作・展示や、広報活動などを推進します。

がん対策関連事業

予算額 4,500 万円

最終補正予算で創設する「がん対策基金」を活用して、がん予防・検診の推進対策、患者や家族の様々な相談に対応する窓口（サポートセンター）の設置、がん専門医療従事者に関わる資格取得費用の助成などを推進します。

就学前教育・家庭教育推進事業

予算額 2,000 万円

家庭教育を支援する家庭教育コラム等のポータルサイトの開設、訪問型支援の実施、さらに幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るための連携手法の検討、教育関係者の研修会の実施等により幼児教育の充実を推進します。

長谷川修平 議員が代表質問に登壇

3月2日、第1回定例県議会において、長谷川修平 議員が代表質問に登壇し、県政運営、県北地域の振興、労働行政、TPPによる今後の農業の対応などについて幅広い質問が行われました。一部を抜粋してご報告致します。

今後の県政運営について

Q 知事は平成5年に就任後、現職知事で最多の任期を務められ、来年が6期目の任期、最後の年となります。そこで、これまでの22年間の県政運営をどのように総括し、また総仕上げとしての6期目の残された任期をどのように県政運営されるのかお伺いします。

A 知事／私は、近い将来の人口減少社会の到来を見据え、知事就任以降、将来の茨城づくりに向け、広域交通ネットワークの構築に精一杯取り組んでまいりました。その過程では、常陸那珂港や茨城空港など一時期は大失敗であると思われておりましたが、現在、厳しい経済状況ですが一定の成果を挙げているところです。今後の県政運営に当たっては、人口減少、超高齢社会、さらに急速に進むグローバル化など、社会の変化を捉え、本県を着実に発展させ、日本や世界の発展にも貢献できる県づくりを目指し、さまざまな分野においてイノベーションを創出し、地方創生にも全力で取り組むことが極めて重要であると考えております。

労働行政：同一労働同一賃金について

Q 安倍総理の「同一労働同一賃金」は、定義が明確ではなく具体性に乏しいものであり、単なる参議院選挙対策ではないかとの声も伺います。安倍総理が施政方針演説で掲げた「同一労働同一賃金」についてどのように考えるのか、知事の所見をお伺いします。

A 知事／昨年、「同一労働同一賃金推進法」が施行され、国が労働者の職務に応じた待遇の確保等の施策を推進することが定められました。一方で、同一労働同一賃金による均等待遇を検討するに当たり、メリットとして非正規社員の格差是正や正社員の職務の明確による長時間労働の解消があげられ、一方デメリットとして職務給の導入等賃金体系の大幅な見直しが生じるなどの可能性が考えられます。そうした中で、同一労働同一賃金による均等待遇のメリット、デメリットや諸外国の事例などを踏まえ、同一労働同一賃金という発想を根底に置き、賃金制度のあり方をしっかりと検討していく必要があるものと考えております。

県北地域の振興：医療体制の充実について

Q 県北地域は、本格的な人口減少社会の到来とともに、人口減少に歯止めがかからない状況にあり、人口流出を防ぐためには、何よりも医療体制の充実が不可欠です。そこで、県北地域の医療体制の充実についてどのように対策を講ずるのか、知事にお伺いします。

A 知事／県ではこれまで、県北地域の医師確保対策として、自治医科大学卒業生医師の派遣をはじめ、寄附講座の設置、被災医療機関に対する非常勤医師派遣などに取り組んでまいり、日立保健医療圏に来年度は8人が勤務する見込みとなっております。また、看護師の確保対策につきましては、民間養成所への運営費助成や修学資金の貸し付け等による養成促進事業や地元の看護学校や病院と連携した再就業支援事業を行っており、今年度は日立保健医療圏に106人の新卒看護職員と、11人の再就業者を確保したところです。今後とも、全力で県北地域の医師・看護師の確保に努め、県北地域の医療体制の充実を図ってまいります。

TPPによる農業への影響と今後の対応について

Q JA 県中央会が、TPPの影響により県産農林水産物の年生産額が721億円減少するという試算をしました。そこでTPPによる農業への影響をどのように考え、農家が安心して農業を続けるため、県として今後どのように対応するのか、知事にお伺いします。

A 知事／TPP協定では、農林水産分野において、多くの品目で関税が削減・撤廃される予定で、国の試算に準じて本県への影響額を試算したところ、畜産分野への影響を中心に、生産額が最大で約50億円減少する結果となっております。このような情勢の変化も踏まえ、先日、茨城県農政審議会より答申を受けたところです。現在策定を進めている新たな大綱では、重点的取り組みとして、革新的な産地づくりや強い経営体づくりに加え、特にTPP協定の影響が懸念される畜産分野や水田農業における国際競争力の強化が位置づけられる見込みであり、これらの関連施策について、本定例会に関連予算を提案したところです。

エネルギー資源の活用について

Q 東日本大震災発生から5年が経過し、電源開発は、太陽光や風力などの再生可能エネルギーに大きくかじが切られました。そこで、県北地域の振興策として、再生可能エネルギーなどの新エネルギーを活用した電源開発についての知事の所見をお伺いします。

A 知事／県北地域では、天然ガスを利用した火力発電所に加え、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーによる発電施設の立地も進み、昨年11月には、宮の郷工業団地で木質バイオマス発電所が本格稼働したところです。一方、議員ご指摘の水素エネルギーについては、国がロードマップを策定し、2030年ごろの水素発電の本格導入を目指し、天然ガス等と水素を混ぜて発電を行う研究などを進めているところです。これらを踏まえながら、県におきましても、年度内策定予定の「いばらき水素戦略」に、水素発電に向けた検討を位置づけるとともに、水素による実証試験施設の整備についても情報を収集してまいります。

豊かな教育の実現について

Q 平成26年のOECDによる「国際教員指導環境調査」では、日本の中学教員の平均勤務時間は、参加34か国・地域で最も長く、教員の負担軽減は重大な社会問題です。豊かな教育を実現するために、教員の業務改善と増員の対応を教育長にお伺いします。

A 教育長／教員の業務改善については、昨年7月、文部科学省から、業務改善の基本的な考え方と改善の方向性を示したガイドラインが公表され、先進事例として、学校の組織マネジメント力を高める管理職研修に関わる本県の事例などがあり、広く各学校に周知し活用を図ってまいります。また教員の増員については、これまで35人以下学級を小中学校全学年に拡充する新たな定数改善計画の策定を、さまざまな機会を通じて国に要望してきましたが、残念ながら来年度も基礎定数の改善は見送られました。しかし、学校現場の実情を丁寧に地方から発信しつつ、教員の増員について、引き続き強く国へ働きかけてまいりたいと考えております。

佐藤光雄 議員が一般質問に登壇

3月9日、第1回定例県議会において、佐藤光雄 議員が一般質問に登壇し、中小企業の振興、子育て支援、治水対策、投票率の向上などについて幅広い質問が行われました。一部を抜粋してご報告致します。

中小企業の振興について

Q 本県は、県内企業の99.9%が中小企業で、雇用の約84%を支えています。今後の中小企業の振興への取り組みをお伺いします。

A **商工労働部長**／現在策定中の茨城県産業活性化に関する指針において、果敢なチャレンジとイノベーションによる活力ある産業の形成と雇用の場の確保を目標として進めています。人口が減少し、国内需要の縮小が懸念される現状では、成長分野への進出や旺盛な海外需要の取り込み、時代のニーズを捉えた創業など、新たな市場の開拓へのチャレンジの促進などを推進していきます。

子育て支援：待機児童ゼロへの早期実現について

Q 昨年10月1日時点で、県内の待機児童数が672人おります。そこで、待機児童ゼロの早期実現に向けての取り組みをお伺いします。

A **保健福祉部長**／県ではこれまで、安心こども基金を活用した集中的な保育所等の整備により、平成21年度からの6年間で約6,000人の定員増加を図ってきましたが、待機児童解消には至っていません。そこで、今年度も市町村と連携し、待機児童の多い水戸市や、つくば市を中心に約1,000人の定員増となる保育所や認定こども園の整備を進めています。

国民健康保険の安定的な運営確保について

Q 財政運営の都道府県単位化を踏まえ、国民健康保険の安定的な運営の確保についてどう取り組むのかお伺いします。

A **保健福祉部長**／国民健康保険は、平成30年度から新制度となり、その移行に向け県では、平成29年度に県内統一の国保の運営方針を定める予定です。その中で、赤字解消の目標年次や保険料の収納率の目標設定、市町村事務の効率化などの方針を定めていきます。これまでの取り組みを評価・検証し、実効性のある方針にしていきたいと考えております。

治水対策の強化：那珂川の堤防整備について

Q 那珂川は、昭和61年の台風10号の豪雨により甚大な浸水被害が発生しました。那珂川の堤防整備の取り組みをお伺いします。

A **土木部長**／那珂川の河川整備は、これまで国において、大きな被害が発生した地区を優先し、順次、堤防整備が進められ、平成13年度までに常磐線より上流側の堤防整備がほぼ完了しています。今後は、水

戸市大野地区の上大野小学校付近から東水戸道路付近までの約2.5キロメートルの堤防整備などを平成32年度をめどに優先的に実施する予定です。

投票率の向上について

Q 各選挙の投票率の低下傾向が続く中、今年、夏の参議院議員選挙に向け、投票率の向上にどのように取り組むのかお伺いします。

A **選挙管理委員会委員長**／各選挙での若者の投票率が低く、直近の衆議院議員総選挙では、20代前半で3割を切る状況でした。この現状を重く受けとめ、今般の選挙権年齢引き下げを契機として、新たに有権者となる若者に対し、有権者としての自覚の促し、違反行為の周知など、より具体的な視点からの啓発が必要と考え、種々対応を進めてまいります。

第1回定例会・予算特別委員会報告

3月19日の予算特別委員会で、長谷川修平 議員が県の人件費抑制対策、県北振興、教育行政、出会いサポートセンターなどについて質問を行いました。質疑の一部を抜粋してご報告致します。

県の正規・非正規職員の最適化について

Q **議員**／正規職員の大幅な減少に伴い、今後の県政運営には、正規職員と非正規職員とのベストミックス、最適化が必要と考えますが、知事にお伺いします。

A **知事**／職員数の削減に当たっては、組織の簡素化や事務の合理化・効率化を基本として、組織の再編・統合に取り組むなど、仕事量などを算定した上で進めています。ベストミックスの具体的な割合を示すことは難しいと考えていますが、県では今後も非常勤職員等を含め、業務内容等に応じた最適な組み合わせによる機能的な体制構築を図り、引き続き、効率的な行政運営に努めてまいります。

県北地域の特色ある教育について

Q **議員**／日立一高の中高一貫などは地元に対してインパクトを持って迎えられています。そこで、県北地域に求められている特色ある教育について教育長にお伺いします。

A **教育長**／近年、急速な人口減少が進み、特に県北地域では、学校が地域コミュニティの中心的役割を果たし、地域の維持・発展に寄与することが強く求められています。その一つとして、日立工業のデュアルシステムが挙げられ、平成16年度から、地域の商工会議所や地元企業の協力のもと、充実した職業教育を実施してきました。県では、学校が今後、地域振興に貢献できるよう、特色ある教育に努めてまいります。

出会いサポートセンターについて

Q **議員**／出会いサポートセンターは、現在、会員が1万人を超え、1,500組成婚数を超えており、記念のイベントなどが必要と考えますが、知事にお伺いします。

A **知事**／いばらき出会いサポートセンターは、当初、労福協が運営しましたが、会員確保等の問題があり、県も一緒になりスタートしました。この10年間の歩みを記念し、今年7月、水戸市において全国に向けたイベントの開催を企画し、現在、著名人による基調講演や有識者によるパネルディスカッション等の内容の検討を進めており、このイベントを認知度向上のための好機とし、積極的にPRに努めてまいります。

常任委員会報告

常任委員会の所属委員会が一部変更となり、新たな委員会での活動がスタートしました。第1回定例会で3月14日・15日に開催された各常任委員会の質疑応答について、一部抜粋してご報告致します。



文教警察委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 ひばりくん防犯メールの登録状況について

Q犯罪の認知件数は減少傾向にあるが、重要犯罪では色々な情報発信をしている。県民が巻き込まれないために、ひばりくん防犯メールで不審者情報等を発信しているが、私も登録しており県北方面の情報が入ってきている。現在の登録状況についてはどうか？

A生活安全総務課長／ひばりくん防犯メールは、平成19年5月に運用を開始し、平成25年3月1日リニューアルして、登録者がいったんリセットされ再スタートを切った。本年2月末現在の登録者数は、5万4,748人である。Qリセット前の数字は？A生活安全総務課長／リセット前は5万565人が登録されていた。



土木企業委員会

齋藤 英彰 委員

質問内容 河川緊急減災対策事業と県予算の推移について

Q河川緊急減災対策事業について、県管理河川は216か所あり、堆積土砂は流下能力を下げることになることから、緊急な土砂の撤去が必要である。これに係る県予算の推移について伺いたい。A技監兼河川課長／県単河川防災費は、堤防補修などを行っている予算だが、平成8年度の51億円、平成27年度は17億円とピーク時の約3割となっている。Q216河川ある中で、平成28年度で30カ所だけだが、対処できるのか？A技監兼河川課長／調査した結果、90河川が要対策箇所であり、平成30年度までの3年間で実施していく計画となっている。



防災環境商工委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 いばらき消防指令センターと外国人からの対応について

Qいばらき消防指令センターの具体的なメリットは？また、外国人からの119番通報による対応はどのようにしているのか？

A消防安全課長／消防救急無線システムを共同で整備しているため、管轄外に出勤した消防救急車両でも自消防本部と通信が可能になる。指令センターに参加している消防本部間で病院情報の共有ができることから、搬送時間の短縮が見込まれる、などの効果がある。外国人からの119番通報については、英語、韓国語、中国語、ポルトガル語、スペイン語の5か国語に対応できるシステムを導入している。



保健福祉委員会

二川 英俊 委員

質問内容 妊娠・出産・子育てに関する情報提供について

Q妊娠・出産・子育てに関する情報提供は、各自治体で取り組んでいるが、現在、県ではどのような取り組みを行っているのか？

A子ども家庭課長／現在、子育て中の男性職員のブログで情報提供を行うプレパパ・パパ情報発信事業を行うほか、電話により妊娠・出産に関する悩み相談に応じる「すこやか妊娠ほっとライン」を開設している。また、妊娠・出産・子育てに関する情報提供を目的として、今年度「きずなメール発信事業」を実施している。これは、NPO法人きずなメールプロジェクトへの委託事業で、導入意向のある10市町村を対象として、県で実施している事業。



総務・企画委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 茨城県北芸術祭の予算と歳入の見込みの状況について

Q今年9月に実施される茨城県北芸術祭の全体事業費6億7,000万円と県予算2億8,700万円の関係は？また実行委員会として歳入の見込みは立っているのか？A参事兼県北振興課長／全体事業費6億7,000万円の内、28年度の県負担金等として2億8,700万円を提案している。歳入としては、入場料収入6,000万円、寄付・協賛金6,000万円、国際交流基金から3,000万円、県負担金4億4,000万円、グリーンふるさと振興機構からの5,000万円など。協賛金は、芸術祭の趣旨に賛同いただき、企業として宣伝効果が期待できると判断された場合に、相応のご協力をいただくものとします。

農林水産委員会の審議状況

第1号議案「平成28年度茨城県一般会計予算」および第54号議案「平成27年度茨城県一般会計補正予算（第6号）」中農林水産委員会所管事項とともに、「農業改良資金特別会計」、「林業・木材産業改善資金特別会計」、「沿岸漁業改善資金特別会計」のそれぞれに係る平成28年度予算および平成27年度補正予算、ならびに、第43号議案「茨城県森林整備加速化・林業再生基金条例の一部を改正する条例」、第82号議案「県が行う建設事業等に対する市町の負担額について」、第83号議案「国及び県等が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について」等の議案について、審査の結果、いずれもその内容を適切なものと認め、全会一致をもって、原案のとおり可決すべきものと決定しました。